

2006 年度
ライフワールド・ウォッチセンター
活動報告書

自 2006 年 4 月 1 日
至 2007 年 3 月 31 日

お茶の水女子大学
ライフワールド・ウォッチセンター

目 次

I. はじめに	3
II. 教育活動	3
1. 化学・生物総合管理の再教育講座の実施	3
2. 講演会・セミナー等の開催	4
2-1. お茶の水学術サロンの開催	4
III. 研究活動	5
1. 服田研究室	5
1-1. 科学技術リテラシー像の策定のための基盤調査	5
2. 増田研究室	5
2-1. 化学物質総合経営学に関する調査研究	5
2-1-1. 化学物質総合管理に係る評価指標の開発研究	5
2-1-2. 化学物質総合管理に係る法制の国際比較と日本の法律体系に関する調査研究	6
2-1-3. 化学物質管理に関する事例研究	7
2-1-4. ナノ材料のリスク評価に関する調査研究	8
2-2. 社会技術革新学に関する調査研究	8
2-2-1. 技術革新と社会変革に関する調査研究	8
2-2-2. 化学工学と化学技術による社会変革に関する調査研究	8
2-2-3. 機能性材料における技術革新に関する調査研究	9
2-3. 人材育成に関する調査研究	9
2-3-1. 社会人の再教育に関する調査研究	9
2-3-2. 「リスク分析」についての社会人教育に関する調査研究	9
IV. 成果・業績一覧	11
1. 出版・著書	11
2. 編著	12
3. 計画書・報告書	13
4. 報文等	13
5. 学会発表等	14
6. 講演等	14
7. 報道等	15
V. 体制	16
1. センター教職員	16
2. 運営委員会	16
・付録1 ライフワールド・ウオッチセンター教職員名簿	17
・付録2 ライフワールド・ウオッチセンター運営委員名簿	18
・付録3 2006年度ライフワールド・ウオッチセンター運営委員会活動状況	19
・付録4 2006年度ライフワールド・ウオッチセンター活動年表	21
・付録5 化学・生物総合管理の再教育講座の概要	22

I. はじめに

ライフワールド・ウォッチセンター(LWWC)は、生活の安全・安心や環境に関する調査・研究・開発及び教育・研修の実践を通じて、安全で安心な生活世界の構築を推進することを目的として、2003年7月に設立された。具体的には、専門機関・シンクタンク、学会・大学、行政・自治体、産業界、報道機関、NGO・NPOなど幅広い分野の諸機関との連携の拠点として、また学内外の研究者・教育者・技術者との連携の拠点として機能し、生命・生物・生活・人生・生存の5つの視点から現代社会を検証すべく調査・研究活動を進め情報を発信するとともに、現代社会をより良く理解するための教育活動を推進している。

設立4年目となる2006年度は、こうしたLWWCの役割を保持しつつ、化学物質総合管理に関する調査研究などを進めるとともに、特に社会人教育の推進に力点を置いて活動した。2004年度後期に開始した「化学・生物総合管理の再教育講座」は3年目を迎え開講科目が58科目と増加するとともに、受講者数も1272名と順調な発展を遂げ、文部科学省による中間評価で高い評価を得た。

また、本センターで行っている活動を社会に広く情報発信するためにホームページを開設しているが、公開する情報量を増大するとともに外部からのアクセスをしやすくするため、2007年1月に全面的に改定した。

II. 教育活動

1. 化学・生物総合管理の再教育講座の実施

化学・生物総合管理の再教育講座は、化学物質や生物の管理に関して、或いは技術革新と生活や社会の変革に関して、多様な社会人に向けて幅広い総合的な学習の機会を提供することを目的として始まり、2006年度で3年目に入った。

2006年度は前期と後期それぞれ29科目、合計58科目を開講した。カリキュラムは化学物質総合評価管理学群と生物総合評価管理学群、そして技術リスク学群、コミュニケーション学群および社会技術革新学群の5学群で構成し、化学物質や生物のもたらすリスクの評価や管理についての確に理解するとともに、その背景にある技術革新および技術革新と生活や社会との係わりについて理解するための知見を幅広く提供するカリキュラムを構築した。

また、実践的学習を重視するため、専門機関・シンクタンク、NPO・NGO、学会・大学および産業界などの諸機関と広く連携し様々な実務体験を豊富に有する専門家を講師として迎え、総勢446名の講師陣によって開講した。

さらに、お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター内に、再教育講座の円滑な運営に資するために化学・生物総合管理再教育講座推進委員会を、そして再教育講座の実施および成果について第三者の視点で評価するために化学・生物総合管理再教育講座評価委員会を設置し、本講座の質を不断に向上させる体制を整えた。そして、推進委員会を計4回開催して、カリキュラムの編成、受講者の募集と選考、講義の実施、成績の評価と受講修了証の発行および2007年度の準備などについて審議した。また、評価委員会を4回開催して、実施状況や成果について外部評価を行った。

このような体制の下に、2006年度は、首都圏はもとより日本全国から受講者を得て、90分授業

を15回受講する受講者は1272名に達した。そして20歳代から50歳代までの現役世代の受講者が約90%を占め、現役世代の強い支持を得た。また、多様な目的意識を持って参加している受講者から、「職業に役に立つ」、「教養を高める」などとの指摘とともに、全体として高い評価を得た。

化学・生物総合管理の再教育講座は、2004年度から5年間の予定で文部科学省の科学技術振興調整費による委託事業として実施しているが、中間年にあたる2006年の11月に文部科学省と科学技術振興機構(JST)による中間評価が行われ、Aランク(科学技術振興調整費新興分野人材育成の領域で中間評価対象の全18件中でトップクラス)という高い評価を得た。

(詳細は別添付録5を参照)

2. 講演会・セミナー等の開催

2-1. お茶の水学術サロンの開催

お茶の水学術サロンは、教養教育の機会を広く社会に提供し、社会における双方向のコミュニケーションの醸成に資することを目的として、各界の著名な方を講師に招き、話題の提供を受けて参加者が論議を交わすことを趣旨としている。

2006年度はより多くの社会人に機会を提供することを目指して、初めての試みとして第11回お茶の水学術サロンの会場を台場の科学未来館に移すとともに化学生物総合管理学会との共同で開催した。

また、これまで第1回から第8回の講演内容を冊子にして配布していたが、より広く社会に発信・公開するため、第9回以降の講演の内容についてはライフワールド・ウオッチセンターのホームページに掲載した。

第11回 日時：2006年10月6日(月) 9:30-10:30

講師：北里一郎氏〔明治製菓株式会社 最高顧問〕

演題：「北里柴三郎の人と業績」

参加者： 約60名

概要： 破傷風菌の純粹培養や破傷風の血清療法の発見、ペスト菌の発見などの医学研究における世界的な業績に加えて、我が国近代医学教育の確立など我が国の近代医学の黎明期にあつて大きな足跡を残した北里柴三郎博士の生涯について逸話を交えながら紹介された。博士がコッホ博士や福沢諭吉を深く尊敬し、両者に共通する学問は実践して世の中の役に立てなければならないという教えに共感し実行していく姿を身近に見てこられた方ならではの説得力ある話が展開された。

出版・著書：

- 1) 北里一郎、北里柴三郎の人と業績、第11回お茶の水学術サロン、ライフワールド・ウオッチセンター(LWWC)ホームページ

(<http://www.lwvc.ocha.ac.jp/ochasalonekaisaijisseki.html>)、2007年2月

III. 研究活動

1. 服田研究室

1-1. 科学技術リテラシー像の策定のための基盤調査

科学技術振興調整費「日本人が身に付けるべき科学技術の基礎的素養に関する調査」広報部会委員として、科学技術リテラシー像の策定における情報公開と双方向コミュニケーションのあり方の検討とホームページ開設準備を行った。

出版・著書：

- 1) 服田昌之、仲矢史雄、原田雅子、千葉和義、千葉・仲矢・真島編サイエンスコミュニケーション第4章教材開発スキル、日本評論社、2007年3月

学会発表等：

- 1) Kitahara K., Nagasaki E., Hatta M., Project "Science and Technology for All" in Japan, International Conference on Physics Education 2006, 2006年8月・東京

2. 増田研究室

2-1. 化学物質総合経営学に関する調査研究

2-1-1. 化学物質総合管理に係る評価指標の開発研究

2005年度までに開発をした企業行動に関する評価指標を更に発展させるべく、企業行動評価のための評価項目、評価方法などに修正と改訂を加えて継続的な調査に適する具体的内容を整備した。そのうえで、第1回の本格アンケート調査を行って197社からの回答を得た。これをもとに産業界の化学物質総合管理の状況について解析し問題点を抽出した。

また、2006年2月に国際化学物質管理会議(ICCM)で合意された「国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ(SAICM)」のガイダンス文書である「世界行動計画」の内容の検証を行ない、企業行動評価のための評価指標の基本的枠組みと比較検討した。その結果、「世界行動計画」の各活動項目のうち産業界が主体的に取りくむべき項目(131項目)の全てが企業行動評価指標の基本的枠組みの項目に当てはまることを確認し、企業行動評価のための評価指標が国際的な整合性を有していることを検証した。

さらに、企業行動評価のための評価指標を参考にして、化学物質総合管理において重要な機能を担う化学物質の試験や評価に係る専門機関のための評価指標を試作し、仮調査を実施した。加えて、今後、企業のみならず政府機関、大学等の人材育成機関、NGOなどの化学物質総合管理に関する取組みがこれまで以上に求められることから、政府機関の行動評価の評価指標はどうあるべきかの検討に着手し、政府機関を評価するための枠組みと項目の設定の素案を検討した。

出版・著書：

- 1) 結城命夫、窪田清宏、増田優、評価指標に見る現況と今後の課題、化学物質を経営する—供給と管理の融合—終論第2節、化学工業日報社、2007年2月、p479-490

報文等：

- 1) 窪田清宏、結城命夫、増田優、他、化学物質総合管理における企業行動の評価—サプライヤーとユーザーの比較—、化学物質総合管理、2(1)、2006年6月、p2-24
- 2) 窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理のための企業行動の評価指標体系の開発と評価の概要、化学物質総合管理、2(2)、2006年12月、p192-218

学会発表等：

- 1) 窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する企業行動の評価—評価結果の概要—、第3回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、日本科学未来館、2006年10月、p71-74
- 2) 窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に向けた企業行動の評価指標の開発、第19回研究発表会講演論文集第19巻、日本リスク研究学会、産業技術総合研究所、2006年11月、p467-472

講演等：

- 1) 増田優、環境への取り組みが企業業績に与える影響—化学物質総合管理の視点から—、三菱UFJ信託銀行/国連環境計画・金融イニシャティブ責任投資セミナー2006、東京都千代田区三菱UFJ信託銀行、2006年11月、p1-81

2-1-2. 化学物質総合管理に係る法制の国際比較と日本の法律体系に関する調査研究

日本の化学物質管理に関連する法制の抜本的変革を目標として、2005年度に引き続いて重要な管理制度などの現状や政府の取り組みの実態について検証し、目指すべき化学物質総合管理法制の全体像を明確にした。

具体的には、化学物質管理の現状を体系的に見直し改善するためのナショナル・プロフィール、化学物質の人および環境に対する影響の初期評価と関連情報の一元的管理、化学物質のハザード分類と表示の世界調和システムへの全面的対応などの緊急性の高い課題について検証した。そして、これらの管理制度を効率的かつ効果的に実施するためには、多数に分立する現行法制を化学物質総合管理の包括的な法制のもとに変革する必要があることを提言した。

また、2006年9月に開催された第5回化学物質の安全に関する政府間フォーラム（IFCS）および2006年11月に開催されたSAICM実施のための先進諸国地域会合（EU-JUSSCANNZ）に参画して、国際化学物質管理会議（ICCM）がSAICMの実施など国際的な化学物質総合管理に向けた活動において今後中心的な議論の場となることを検証した。そして、近年の国際的な化学物質総合管理の動向と日本のこれまでの対応を比較検討することにより、この分野における日本の特異性と日本が抱える課題を明らかにした。

出版・著書：

- 1) 星川欣孝、増田優、他、化学物質総合管理の展開と日本の選択—法律体系と自主管理の行方—、化学物質を経営する—供給と管理の融合—第1部、化学工業日報社、2007年2

月、p1-143

- 2) 高橋俊彦、結城命夫、窪田清宏、市川芳明、増田優、化学物質を総合経営するために、化学物質を経営する—供給と管理の融合—終論、化学工業日報社、2007年2月、p471-523
- 3) 増田優、社会と時代を先導する化学物質の総合経営—供給と管理の融合による新しい価値の創造—、化学物質を経営する—供給と管理の融合—緒論、化学工業日報社、2007年2月、pv-xv

報文等：

- 1) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その1）—ナショナル・プロフィールに基づく能力強化の緊急性—、化学生物総合管理、2(1)、2006年6月、p 25-34
- 2) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その2）—化学物質の初期評価および関連情報の一元的管理の重要性—、化学生物総合管理、2(1)、2006年6月、p 35-60
- 3) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その3）—ハザード分類と表示の世界調和は管理適正化の要—、化学生物総合管理、2(2)、2006年12月、p 242-266
- 4) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その4）—化学物質総合管理法制を実現するための方策—、化学生物総合管理、2(2)、2006年12月、p 267-284

学会発表等：

- 1) 星川欣孝、化学物質管理法制の国際調和について、第3回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、日本科学未来館、2006年10月、p 19-22
- 2) 星川欣孝、適正な化学物質管理のキーワード、春季討論集会予稿集、化学生物総合管理学会、日本橋社会教育会館、2007年3月、p 51-64
- 3) 星川欣孝、増田優、日本の化学物質管理法制の抜本的変革の必要性について、第19回研究発表会講演論文集第19巻、日本リスク研究学会、産業技術総合研究所、2006年11月、p157-162

2-1-3. 化学物質管理に関する事例研究

化学物質のリスク管理に関して過去におこった事案を例題にとりあげて検証することにより、今日的な課題を明らかにした。

出版・著書：

- 1) 福富文武、ひ素ミルク中毒事件と食品添加物行政、化学物質を経営する—供給と管理の融合—第4部第7章、化学工業日報社、2007年2月、p365-377
- 2) 福富文武、リスクアナリシスによる製パンへの臭素酸カリウム復活、化学物質を経営す

る—供給と管理の融合—第4部第8章、化学工業日報社、2007年2月、p378-384

- 3) 福富文武、違法香料と国際調和、化学物質を経営する—供給と管理の融合—第4部第10章、化学工業日報社、2007年2月、p392-401

2-1-4. ナノ材料のリスク評価に関する研究

化学物質総合管理の視点からナノ材料の健康影響及び環境影響のリスク評価のあり方について検討を行った。

報文等：

- 1) 増田優、ナノ材料の総合管理を何を土台に如何なる枠組みで考えるか—化学物質総合管理における国際的な論議と経験を踏まえて—、化学生物総合管理、2(1)、2006年6月、p61-81

2-2. 社会技術革新学に関する調査研究

2-2-1. 技術革新と社会変革に関する調査研究

技術革新が生活・産業・経済・社会を変革していく状況と社会の価値観の変遷が技術革新を誘導していく状況を、「技術の歴史」、「社会の歴史」、「人の歴史」の観点から検証した。また、この分野の論議の場として2006年6月に社会技術革新学会を発足した。

編集：

- 1) 高山千代蔵、加藤次裕、奥野泰由、片木敏行、農薬および殺虫剤にみる社会的価値の創造と企業の国際的役割、化学物質を経営する—供給と管理の融合—第2部、化学工業日報社、2007年2月、p145-211
- 2) 角五正弘、弘岡正明、梶井英二、倉内紀雄、他、高分子科学・工学の進化と生活・社会の変革、化学物質を経営する—供給と管理の融合—第3部、化学工業日報社、2007年2月、p213-293

2-2-2. 化学工学と化学技術による社会変革に関する調査研究

化学工学会産学連携センターのシニア・ケミカルエンジニアーズ・ネットワーク (SCE・net) との連携により、経済成長と豊かな社会の実現に貢献しつつ公害防止・環境改善、省エネルギー・新エネルギー開発にも大きな役割を果たした化学工学と化学技術について検証するとともに、3年間にわたり社会人向けにそれぞれ90分授業15回(2単位相当)を展開してきた経験を踏まえて集大成した。策定した教材資料は社会人向け公開講座化学・生物総合管理の再教育講座などの教材として使用する。

編著：

- 1) 堀中新一、山崎徹、他、化学物質総合管理学特論1—化学物質管理と公害防止・環境保全、p1-265
- 2) 持田典秋、山崎徹、他、社会技術革新学特論3—エネルギーと技術革新、p1-154
- 3) 弓削耕、山崎徹、他、社会技術革新学特論5—生活に役立つ化学技術、p1-159

2-2-3. 機能性材料における技術革新に関する調査研究

社会科学、人文科学で採用されている「比較研究法」を用いて、「排煙脱硝触媒」と「半導体用ポリイミド」という2つの歴史的な技術革新について、コンテキストを考慮しながら同一性、相似性、異質性の視点から技術革新の必然性を解析した。

「排煙脱硝触媒」と「半導体用ポリイミド」という異質な分野であっても、技術革新が成功した鍵として、研究所、工場、営業、顧客の連携や知識の共有化があったことや、社会的ニーズが強力なテクノロジー・ドライバーであった経緯などを明らかにした。また、企業の経営方針とのマッチングも重要であることが明らかとなった。

なお、本研究の一部は文部科学省科学研究費補助金特定領域研究「日本が先行した機能性材料における技術革新」の公募研究に応募し採択された。

特定領域研究：2006年度－2007年度、研究代表者；金城徳幸、分担研究者；柿本雅明

出版・著書：

- 1) 金城徳幸、ポリイミド開発史に代えて（分担執筆）、柿本雅明監修最新ポリイミド材料と応用技術第1章総論、シーエムシー出版、2006年、p3-10
- 2) 金城徳幸、持続可能な発展のための世界経済人会議の動き、化学物質を経営する－供給と管理の融合－第1部、化学工業日報社、2007年2月、P50-56

報文等：

- 1) 金城徳幸、総説 WBCSDにおける化学セクタープロジェクトの活動について、環境管理、Vol.42、2006年、p1066-1072

2-3. 人材育成に関する調査研究

2-3-1. 社会人の再教育に関する調査研究

化学物質管理や技術革新などの分野における社会人の再教育のあり方について調査研究する。当面は「化学生物総合管理の再教育講座」の実践を通して得られる情報や知見をもとに調査研究を進める。

出版・著書：

- 1) 増田優、知識体系の再編成と教育・人材育成における日本の課題、化学物質を経営する－供給と管理の融合－終論第4節、化学工業日報社、2007年2月、p504-517

2-3-2. 「リスク分析」についての社会人教育に関する調査研究

科学的知見を基礎にリスク評価・リスク管理・リスクコミュニケーションを行う「リスク分析」の手法は、食のリスク管理における基本的な方法論として国際社会及び世界各国において活用されているが、日本においては未だ浸透していない。実践から得られる知見や情報をもとにこの「リスク分析」の手法の社会人への教育のあり方について調査研究を進めた。

具体的には化学・生物総合管理の再教育講座を受講した者が受講を通して得た知見を実際に活かして活動を進めるべく設立した「食のコミュニケーション円卓会議」及び同様にして化学生物総合管理学会のもとに発足した「残留農薬ポジティブリスト制度研究会」や「健康食品リスク研

研究会」などの場において定期的に議論を重ねるとともに、学会での口頭発表を行い社会へ発信したほか、報文の投稿などを進めている。

(1) 化学生物総合管理学会 第3回学術総会 2006年10月6日(金) 東京

「食品安全と化学物質管理のアナロジー・どこが同じでどこが違うかを検証する」を企画テーマとして討論を実施した。発表者は次のとおり。

- 1) 武居綾子、「残留農薬基準等ポジティブリスト制度の導入・運用におけるリスクアセスメントの役割」
- 2) 山田雄司、「製パンにおける臭素酸カリウムの安全使用について」
- 3) 岡村弘之、「食品香料のリスク評価・国内外の動向について」
- 4) 末木一夫、「いわゆる健康食品の安全性確保のためのフレームワーク」
- 5) 福富文武、「まとめ」

(2) 化学生物総合管理学会 春季討論集会 2007年3月8日(木) 東京

(2) -1「食品照射をめぐる食のリスクコミュニケーション」を企画テーマとして討論を実施した。発表者は次のとおり。

- 1) 福富文武、「討論のはじめに」
- 2) 市川まりこ、「食のコミュニケーション円卓会議の目指すもの」
- 3) 多田幹郎、「食品照射専門部会の活動とその報告書の取り扱い」

(2) -2「食品に残留する農薬等のポジティブリスト制度の導入と今後のリスク管理」を企画テーマとして討論を実施した。発表者は次のとおり。

- 1) 武居綾子、「概説：制度導入後の食品リスク管理—残留基準と食品規格の矛盾—」
- 2) 森田邦雄、「欧州における残留農薬規制：ドイツバイエルン州の状況」
- 3) 青山博昭、「毒性学的視点からみたポジティブ制度の功罪：個体差と主さを考える」
- 4) 我妻もえ子、「食品問題に関する最近の香港の事例—メディアの議題設定？」

報文等：

- 1) 福富文武、食物アレルギーとコミュニケーション(下)、国民生活研究 第46巻 第1号、国民生活センター、2006年6月、p64-68、
- 2) 福富文武、食品保健—科学で究め、科学で語る、日本食糧新聞社、2006年11月24日
- 3) 福富文武、林辰行、末木一夫、福田稔、健康食品(サプリメント)の安全性確保についての提言、Food Style 21、2006/12号、食品化学新聞社、2006年12月、p30-34
- 4) 福富文武、ヨーロッパにおける食品化学物質のリスク評価、Food Style 21、2007/3号、食品化学新聞社、2007年3月、p81-85

講演等：

- 1) Fumitake FUKUTOMI、Early Warning System in EU, USA and Japan、Korean Food Safety Workshop、2006年5月11日、韓国ソウル

- 2) Fumitake FUKUTOMI、Tomomi AKAGI、Labeling of Food Allergens in Japan、Annual Meeting of the Food Allergy and Anaphylaxis Alliance、2006年8月30日、米国レストン
- 3) 福富文武、絶対安全な食品はあるのだろうか、愛知サマーセミナー、2006年7月17日、名古屋南山高校
- 4) 福富文武、健康食品で健康になれるのだろうか、愛知サマーセミナー、2006年7月17日、名古屋南山高校
- 5) 福富文武、食品保健の国際的枠組みとわが国・科学で究め、科学で語る、食品ニューテックロジー研究会、2006年11月7日、東京パレスビル
- 6) 福富文武、食の安全、NR (Nutrition Representative : 栄養情報担当者) 生涯教育講座、2006年11月7日、東京 FINESIS

IV. 成果・業績一覧

1. 出版・著書

- 1) 服田昌之、仲矢史雄、原田雅子、千葉和義、千葉・仲矢・真島編サイエンスコミュニケーション第4章教材開発スキル、日本評論社、2007年3月
- 2) 増田優、はじめに、化学物質を経営する—供給と管理の融合—、化学工業日報、2007年2月、pi-iv
- 3) 増田優、社会と時代を先導する化学物質の総合経営—供給と管理の融合による新しい価値の創造—、化学物質を経営する—供給と管理の融合—緒論、化学工業日報、2007年2月、pv-xv
- 4) 星川欣孝、増田優、他、化学物質総合管理の展開と日本の選択—法律体系と自主管理の行方—、化学物質を経営する—供給と管理の融合—第1部、化学工業日報社、2007年2月、p1-143
- 5) 高橋俊彦、増田優、世界の化学物質総合管理の潮流から見る日本の課題、化学物質を経営する—供給と管理の融合—終論第1節、化学工業日報社、2007年2月、p472-478
- 6) 結城命夫、窪田清宏、増田優、評価指標にみる現況と課題、化学物質を経営する—供給と管理の融合—終論第2節、化学工業日報社、2007年2月、p479-490
- 7) 市川芳明、増田優、科学的基盤と情報システムの整備における日本の課題、化学物質を経営する—供給と管理の融合—終論第3節、化学工業日報、2007年2月、p491-503
- 8) 増田優、知識体系の再編成と教育・人材育成における日本の課題、化学物質を経営する—供給と管理の融合—終論第4節、化学工業日報、2007年2月、p504-524
- 9) 増田優、おわりに、化学物質を経営する—供給と管理の融合—、化学工業日報、2007年2月、p525-527
- 10) 増田優、環境への取り組みが企業業績に与える影響—化学物質総合管理の視点から—、アップル叢書第88号、三菱UFJ信託銀行、2007年3月、p87-144
- 11) 福富文武、ひ素ミルク中毒事件と食品添加物行政、化学物質を経営する—供給と管理の融合—第4部第7章、化学工業日報社、2007年2月、p365-377

- 12) 福富文武、リスクアナリシスによる製パンへの臭素酸カリウム復活、化学物質を経営する—供給と管理の融合—第4部第8章、化学工業日報社、2007年2月、p378-384
- 13) 福富文武、違法香料と国際調和、化学物質を経営する—供給と管理の融合—第4部第10章、化学工業日報社、2007年2月、p392-401
- 14) 金城徳幸、ポリイミド開発史に代えて（分担執筆）、柿本雅明監修最新ポリイミド材料と応用技術総論第1章、シーエムシー出版、2006年、p3-10
- 15) 金城徳幸、持続可能な発展のための世界経済人会議の動き、化学物質を経営する—供給と管理の融合—第1部、化学工業日報社、2007年2月、P50-56

2. 編著

- 1) 星川欣孝、増田優、他、化学物質を経営する—供給と管理の融合—、化学工業日報社、2007年2月、p1-527
- 2) 結城命夫、星川欣孝、増田優、他、化学生物総合管理学会第2回春季学術集会要旨集、化学生物総合管理学会、2007年3月、p1-87
- 3) 結城命夫、窪田清宏、増田優、化学物質総合管理の評価指標—2006年度調査結果の概要—、化学生物総合管理学会評価指標研究会、2007年3月、p1-3
- 4) 結城命夫、窪田清宏、増田優、The Summary of the Survey on Japanese Companies' Integrated Chemicals Management in 2006、化学生物総合管理学会評価指標研究会、2007年3月、p1-7
- 5) 結城命夫、窪田清宏、増田優、化学物質総合管理体系に基づく評価指標—2006年度企業行動評価—、化学生物総合管理学会評価指標研究会、2007年3月、p1-184
- 6) 星川欣孝、増田優、中江大、津田 洋幸、他、化学生物総合管理、2(2)、化学生物総合管理学会編集委員会、2006年12月、p177-314
- 7) 星川欣孝、増田優、中江大、津田 洋幸 他、化学生物総合管理、2(1)、化学生物総合管理学会編集委員会、2006年6月、p1-176
- 8) 北里一郎、高橋俊彦、増田優、他、北里柴三郎の人と業績、お茶の水学術サロン第11回講演集、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター・ホームページ、2007年2月、p1-3
- 9) 長尾拓、高橋俊彦、増田優、他、医薬品と食品の安全性—国立医薬品食品衛生研究所の役割—、お茶の水学術サロン第10回講演集、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター・ホームページ、2007年1月、p1-27
- 10) ホルサップ、高橋俊彦、増田優、他、リスクアセスメントの進歩を目指して—HESI における最先端化学への取り組み—、お茶の水学術サロン第9回講演集、お茶の水女子大学ライフワールド・ウオッチセンター・ホームページ、2007年1月、p1-23
- 11) 山崎徹、増田優、他、化学・生物総合管理の再教育講座の概要、ライフワールド・ウオッチセンター、2006年12月、p1-4
- 12) 堀中新一、山崎徹、他、化学物質総合管理学特論1—化学物質管理と公害防止・環境保全、p1-265

- 13) 持田典秋、山崎徹、他、社会技術革新学特論3—エネルギーと技術革新、p1-154
- 14) 弓削耕、山崎徹、他、社会技術革新学特論5—生活に役立つ化学技術、p1-159

3. 計画書・報告書

- 1) 高橋俊彦、増田優、他、2005年度ライフワールド・ウォッチセンター活動報告書、2006年4月、p1-10
- 2) 堅尾和夫、高橋俊彦、増田優、他、化学・生物総合管理の再教育講座、科学技術振興調整費（新興分野人材養成分野）2006年度業務計画書、2006年4月、p1-10
- 3) 結城命夫、増田優、他、化学物質管理に係る企業行動に関する評価指標の開発研究、平成15年度～平成17年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(2)）（課題番号15310021）研究成果報告書、2006年4月、p1-228
- 4) 堅尾和夫、高橋俊彦、増田優、他、化学・生物総合管理の再教育講座、科学技術振興調整費（新興分野人材養成分野）2005年度業務成果報告書、2006年5月、p1-170
- 5) 堅尾和夫、高橋俊彦、増田優、他、化学・生物総合管理の再教育講座、科学技術振興調整費（新興分野人材養成分野）中間評価書、2006年5月、p1-21
- 6) 堅尾和夫、高橋俊彦、増田優、他、化学・生物総合管理の再教育講座、科学技術振興調整費（新興分野人材養成分野）中間評価書ヒアリング資料、2006年10月、p1-58

4. 報文等

- 1) 窪田清宏、結城命夫、増田優、他、化学物質総合管理における企業行動の評価—サプライヤーとユーザーの比較—、化学物質総合管理、2(1)、2006年6月、p2-24
- 2) 窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理のための企業行動の評価指標体系の開発と評価の概要、化学物質総合管理、2(2)、2006年12月、p192-218
- 3) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その1）—ナショナル・プロフィールに基づく能力強化の緊急性—、化学生物総合管理、2(1)、2006年6月、p25-34
- 4) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その2）—化学物質の初期評価および関連情報の一元的管理の重要性—、化学生物総合管理、2(1)、2006年6月、p35-60
- 5) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その3）—ハード分類と表示の世界調和は管理適正化の要—、化学生物総合管理、2(2)、2006年12月、p242-266
- 6) 星川欣孝、増田優、化学物質総合管理による能力強化策に関する研究（その4）—化学物質総合管理法制を実現するための方策—、化学生物総合管理、2(2)、2006年12月、p267-284
- 7) 高橋俊彦、増田優、化学物質総合管理を巡る国際動向—SAICMと日本の課題—、化学生物総合管理、2(2)、2006年12月、p219-241
- 8) 増田優、ナノ材料の総合管理を何を土台に如何なる枠組みで考えるか—化学物質総合管

理における国際的な論議と経験を踏まえて一、化学生物総合管理、2(1)、2006年6月、p61-81

- 9) 金城徳幸、総説 WBCSDにおける化学セクタープロジェクトの活動について、環境管理、Vol.42、2006年、p1066-1072
- 10) 福富文武、食物アレルギーとコミュニケーション(下)、国民生活研究 第46巻 第1号、(独法)国民生活センター、2006年6月、p64-68
- 11) 福富文武、食品保健—科学で究め、科学で語る、日本食糧新聞社、2006年11月24日
- 12) 福富文武、林辰行、末木一夫、福田稔、健康食品(サプリメント)の安全性確保についての提言、Food Style 21、2006/12号、食品化学新聞社、2006年12月、p30-34
- 13) 福富文武、ヨーロッパにおける食品化学物質のリスク評価、Food Style 21、2007/3号、食品化学新聞社、2007年3月、p81-85

5. 学会発表等

- 1) Kitahara K., Nagasaki E., Hatta M., Project "Science and Technology for All" in Japan, International Conference on Physics Education 2006、2006年8月、東京
- 2) 窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に関する企業行動の評価—評価結果の概要一、第3回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、日本科学未来館、2006年10月、p71-74
- 3) 窪田清宏、結城命夫、増田優、化学物質総合管理に向けた企業行動の評価指標の開発、第19回研究発表会講演論文集、日本リスク研究学会、産業技術総合研究所、2006年11月、p467-472
- 4) 高橋俊彦、結城命夫、増田優、国際的な化学物質管理のための戦略的アプローチ(SAICM)に関する調査、第3回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、日本科学未来館、2006年10月、p11-14
- 5) 星川欣孝、化学物質管理法制の国際調和について、第3回学術総会要旨集、化学生物総合管理学会、日本科学未来館、2006年10月、p19-22
- 6) 星川欣孝、適正な化学物質管理のキーワード、春季討論集会予稿集、化学生物総合管理学会、日本橋社会教育会館、2007年3月、p51-64
- 7) 星川欣孝、増田優、日本の化学物質管理法制の抜本的変革の必要性について、第19回研究発表会講演論文集第19巻、日本リスク研究学会、産業技術総合研究所、2006年11月、p157-162

6. 講演等

- 1) 増田優、供給との融合による化学物質総合管理の経営への進化、高分子基礎講座講演要旨集、高分子学会関東支部、2006年10月、p9-20
- 2) 増田優、化学物質管理を巡る国際動向—各セクターの役割を考える—、ステークホルダー・ダイアログ資料集、持続可能な発展のための世界経済人会議(WBCSD)化学産業プロジェクト、2006年11月、p1-31

- 3) 増田優、環境への取り組みが企業業績に与える影響—化学物質総合管理の視点から—、UNEP 責任投資セミナー資料集、三菱 UFJ 信託銀行・UNEP、2006 年 11 月、p1-81
- 4) 増田優、化学物質総合管理の進化—管理を越えて経営へ—、予稿集、岐阜県可茂地域産業廃棄物処理推進協議会、2006 年 6 月、p1-27
- 5) Fumitake FUKUTOMI、Early Warning System in EU, USA and Japan、Korean Food Safety Workshop、2006 年 5 月 11 日、韓国ソウル
- 6) Fumitake FUKUTOMI、Tomomi AKAGI、Labeling of Food Allergens in Japan、Annual Meeting of the Food Allergy and Anaphylaxis Alliance、2006 年 8 月 30 日、米国レストン
- 7) 福富文武、絶対安全な食品はあるのだろうか、愛知サマーセミナー、2006 年 7 月 17 日、名古屋南山高校
- 8) 福富文武、健康食品で健康になれるのだろうか、愛知サマーセミナー、2006 年 7 月 17 日、名古屋南山高校
- 9) 福富文武、食品保健の国際的枠組みとわが国・科学で究め、科学で語る、食品ニューテクノロジー研究会、2006 年 11 月 7 日、東京パレスビル
- 10) 福富文武、食の安全、NR (Nutrition Representative : 栄養情報担当者) 生涯教育講座、2006 年 11 月 7 日、東京 FINESIS

7. 報道等

- 1) 環境への取り組みが企業業績に与える影響—化学物質総合管理の視点から—、日経金融新聞 (8)、日本経済新聞社、2006 年 12 月 20 日
- 2) 子どもと一緒に、楽しく考えよう！たしかな目—対談 第 9 回こどもたちのいま・未来—、March 2007 No. 248、国民生活センター、2007 年 2 月 9 日、p28-31
- 3) 食のリスク情報共有へ—消費者 企業との対話の試み—、日本経済新聞夕刊、日本経済新聞社、2007 年 2 月 14 日
- 4) 再教育講座の受講生を募集、じほうMR メールニュース VoL. 1119、2007 年 2 月 21 日
- 5) 化学生物総合管理の再教育講座の受講生を募集、日刊薬業 第 12219 版、2007 年 2 月 22 日
- 6) 受講生を募集—化学生物総合管理の再教育講座お茶の水女子大—、日本食糧新聞 2007 年 3 月 12 日
- 7) 増田優、化学・生物総合管理の再教育講座—大学訪問 お茶の水女子大学ライフワールド・ウォッチセンター—、RMCA Japan Information 通巻 61 号、特定非営利活動法人日本リスクマネージャー&コンサルタント協会、2006 年 5 月、p3-7
- 8) 増田優、RoHS から REACH へ—EU 主導の化学物質規制で新しい段階を迎えたグリーン調達—、日経エレクトロニクス No. 929、日経 BP 社、2006 年 6 月、p173-183
- 9) 講座 男女共同参画のコミュニケーション、情報ボード、東京新聞、2007 年 3 月 28 日
- 10) パラダイム転換、日本食糧新聞、2006 年 4 月 16 日

V. 体制

1. センター教職員

2006 年度末現在における LWWC 教職員の名簿を付録 1 に示す。

2. 運営委員会

本センターの活動を円滑に遂行するため運営委員会を設置している。本年度は計 11 回開催し LWWC の活動に係わる諸案件を審議した。2006 年度 LWWC 運営委員会の運営委員名簿を付録 2 に、活動状況を付録 3 に示す。

付録1

ライフワールド・ウォッチセンター教職員名簿
(2007年3月現在)

増田 優	教授 センター長
堅尾 和夫	特任教授
金城 徳幸	特任教授
高橋 俊彦	特任助教授
阿南 忠明	アカデミック・アシスタント
伊藤 由美	アカデミック・アシスタント
風間しのぶ	アカデミック・アシスタント
川端 鋭憲	アカデミック・アシスタント
岸田 春美	アカデミック・アシスタント
佐藤 明美	アカデミック・アシスタント
佐藤 典子	アカデミック・アシスタント
柴田久仁子	アカデミック・アシスタント
清水 照代	アカデミック・アシスタント
杉山 旭	アカデミック・アシスタント
津村 里美	アカデミック・アシスタント
中田 邦臣	アカデミック・アシスタント
福富 文武	アカデミック・アシスタント
藤井 正敏	アカデミック・アシスタント
星川 欣孝	アカデミック・アシスタント
堀 郁夫	アカデミック・アシスタント
メニッシュ純子	アカデミック・アシスタント
矢田部 幸	アカデミック・アシスタント
山崎 徹	アカデミック・アシスタント
結城 命夫	アカデミック・アシスタント

付録 2

ライフワールド・ウォッチセンター運営委員名簿

(2007年3月現在)

増田 優	ライフワールド・ウォッチセンター教授
堅尾 和夫	ライフワールド・ウォッチセンター特任教授
金城 徳幸	ライフワールド・ウォッチセンター特任教授
高橋 俊彦	ライフワールド・ウォッチセンター特任助教授
小川 昭二郎	人間文化研究科教授
千葉 和義	サイエンス&エデュケーションセンター教授
服田 昌之	湾岸生物教育研究センター助教授 (ライフワールド・ウォッチセンター副センター長)

付録3

2006年度ライフワールド・ウォッチセンター運営委員会活動状況

	開催日時	出席者		議題
第1回	2006年 4月3日	増田優 千葉和義 堅尾和夫 高橋俊彦	服田昌之 小川昭二郎 金城徳幸	1. 「化学・生物総合管理の再教育講座」について 2. その他
第2回	2006年 4月24日	増田優 小川昭二郎 堅尾和夫 高橋俊彦	服田昌之 千葉和義 金城徳幸	1. 「化学・生物総合管理の再教育講座」について 2. 2005年度活動報告書と2006年度活動計画書の作成について 3. LWWCのホームページの改編について 4. その他
第3回	2006年 5月29日	増田優 千葉和義 金城徳幸 (委任状)	小川昭二郎 堅尾和夫 服田昌之 高橋俊彦	1. 「化学・生物総合管理の再教育講座」の中間評価報告書について 2. 2005年度「化学・生物総合管理の再教育講座」の成果報告書について 3. 2005年度LWWC活動報告書について 4. LWWCホームページの改訂について 5. その他
第4回	2006年 6月26日	増田優 堅尾和夫 高橋俊彦 (委任状) (欠席者)	小川昭二郎 金城徳幸 服田昌之 千葉和義	1. 2006年度「化学・生物総合管理の再教育講座」の後期募集について 2. 「化学・生物総合管理の再教育講座の実施に係る旅費支払内規」の改正について 3. その他
第5回	2006年 7月24日	増田優 千葉和義 金城徳幸 (委任状)	服田昌之 堅尾和夫 高橋俊彦 小川昭二郎	1. 2006年度「化学・生物総合管理の再教育講座」について 2. お茶の水学術サロンについて 3. その他
第6回	2006年 8月28日	小川昭二郎 金城徳幸 (委任状)	堅尾和夫 増田優 服田昌之 千葉和義 高橋俊彦	1. 自己評価書について 2. 2005年度LWWC活動報告書について 3. 2006年度「化学・生物総合管理の再教育講座」について 4. その他

第 7 回	2006 年 9 月 25 日 (メール会議)	増田優 小川昭二郎 堅尾和夫 高橋俊彦	服田昌之 千葉和義 金城徳幸	1. 2006 年度後期「化学・生物総合管理の再教育講座」について 2. 第 2 回「化学・生物総合管理の再教育講座」推進委員会について 3. 第 2 回「化学・生物総合管理の再教育講座」評価委員会について 4. その他
第 8 回	2006 年 10 月 30 日	増田優 小川昭二郎 堅尾和夫 高橋俊彦	服田昌之 千葉和義 金城徳幸	1. 「化学・生物総合管理の再教育講座」中間ヒアリングについて 2. お茶の水学術サロンについて 3. その他
第 9 回	2006 年 11 月 27 日	増田優 小川昭二郎 堅尾和夫 高橋俊彦	服田昌之 千葉和義 金城徳幸	1. 「化学・生物総合管理の再教育講座」について 2. その他
第 10 回	2006 年 12 月 25 日	増田優 堅尾和夫 高橋俊彦 (欠席者)	千葉和義 金城徳幸 服田昌之 小川昭二郎	1. 「化学・生物総合管理の再教育講座」について 2. その他
第 11 回	2007 年 1 月 29 日	増田優 小川昭二郎 高橋俊彦 (委任状) (欠席者)	服田昌之 金城徳幸 千葉和義 堅尾和夫	1. LWWC ホームページなどの更新について 2. 「化学・生物総合管理の再教育講座」について 3. その他
第 12 回	2007 年 2 月 26 日	増田優 小川昭二郎 金城徳幸 (委任状)	服田昌之 堅尾和夫 高橋俊彦 千葉和義	1. LWWC ホームページなどの更新について 2. 「化学・生物総合管理の再教育講座」について 3. その他

付録4

2006年度ライフワールド・ウォッチセンター活動年表

2006年

- | | | |
|-----|--------|-----------------------------------|
| 4月 | 4月3日 | ・第1回運営委員会 |
| | 4月12日 | ・平成18年度前期「化学・生物総合管理の再教育講座」講義開始 |
| | 4月24日 | ・第2回運営委員会 |
| 5月 | 5月15日 | ・第1回「化学・生物総合管理の再教育講座」推進委員会・評価委員会 |
| | 5月29日 | ・第3回運営委員会 |
| 6月 | 6月19日 | ・平成18年度後期「化学・生物総合管理の再教育講座」受講生募集開始 |
| | 6月26日 | ・第4回運営委員会 |
| 7月 | 7月24日 | ・第5回運営委員会 |
| 8月 | 8月5日 | ・平成18年度前期「化学・生物総合管理の再教育講座」最終講義終了 |
| | 8月28日 | ・第6回運営委員会 |
| 9月 | 9月16日 | ・平成18年度後期「化学・生物総合管理の再教育講座」講義開始 |
| | 9月20日 | ・第2回「化学・生物総合管理の再教育講座」推進委員会・評価委員会 |
| | 9月25日 | ・第7回運営委員会（メール会議） |
| | 9月29日 | ・2006年度前期「化学・生物総合管理の再教育講座」受講修了証発行 |
| 10月 | 10月6日 | ・第11回お茶の水学術サロン（北里一郎：北里柴三郎の人と業績） |
| | 10月30日 | ・第8回運営委員会 |
| 11月 | 11月27日 | ・第9回運営委員会 |
| 12月 | 12月25日 | ・第10回運営委員会 |
| | 12月25日 | ・第3回「化学・生物総合管理の再教育講座」推進委員会・評価委員会 |

2007年

- | | | |
|----|-------|-----------------------------------|
| 1月 | 1月22日 | ・平成19年度前期「化学・生物総合管理の再教育講座」受講生募集開始 |
| | 1月29日 | ・第11回運営委員会 |
| 2月 | 2月15日 | ・平成18年度後期「化学・生物総合管理の再教育講座」最終講義終了 |
| | 2月26日 | ・第12回運営委員会 |
| 3月 | 3月16日 | ・第4回「化学・生物総合管理の再教育講座」推進委員会・評価委員会 |
| | 3月23日 | ・2006年度後期「化学・生物総合管理の再教育講座」受講修了証発行 |

付録5

化学・生物総合管理の再教育講座の概要

1. 講座の趣旨

技術革新は社会と生活の変革をもたらす。そして、技術革新は技術の開発とリスクの管理が車の両輪となって進展する。「化学・生物総合管理の再教育講座」は、現代社会をよりよく理解することを目指して、化学物質や生物によるリスクの評価や管理、そして技術革新とその社会や生活との関わりなどについて、学習し自己研鑽を積む機会を提供することを目的にしている。

2. 講座の特徴

本講座は、理論のみならず実際的学習を重視している。このため、企業・産業界、専門機関・シンクタンク、行政機関・地方自治体、報道機関、NPO・NGO そして教育機関や学会・大学と連携し、実社会で必要となる様々な実務経験を豊富に有する専門家を講師陣として構成している。本講座で講義を担当している講師数は2005年度377人、2006年度446人にのぼり、2007年度も429人の講師を招聘することとしている。

本講座は、企業の安全・環境部門はもちろんのこと技術開発部門や企画部門の担当者や管理者、さらに教育関係者、行政機関・地方自治体の関係者、NGO・NPOの関係者や市民などの社会人を主たる受講対象者としており、これらの方々と組織の資質の向上（Capacity Building）に資するものである。

3. 講座の構成と応募

本講座は、化学物質総合評価管理学群、生物総合評価管理学群および社会技術革新学群などの5学群からなり、2004年度後期に15科目で開講した。2005年度は56科目、2006年度は58科目開講し、2007年度は前期27科目、後期27科目の合計54科目の構成で開講する。1科目は1回90分間の授業15回分で構成されている。

応募にあたっては男性・女性を問わず、社会人を中心にしつつ学生・院生の受講も歓迎している。応募者は必要と考える科目を自由に選択し、科目（90分授業15回）単位で受講する。複数の科目に応募する場合、科目が学群横断的であることも特定の学群に集中することも可能である。また1科目のみの受講も可能である。しかし、1科目の一部、即ち15回の一部のみを受講することはできない。

本講座は、平日夜間（6時30分から1コマ）もしくは土曜日の午前（10時から2コマ）と午後（2時から2コマ）にお茶の水女子大学において開講している。

本公開講座は、文部科学省科学技術振興調整費により支援を受けており受講料は無料である。

お茶の水女子大学の学部学生が受講する場合は、2科目4単位の範囲内で単位を取得することができる。

4. 講義の進め方

授業において毎回受講者の出欠を確認する。また、毎回授業の最後に講義内容に関する課題を出題し、受講者はその場で小レポートを提出する。加えて授業に対する評価を提出する。これらは受講者の理解度の確認と次の授業の改善のために参考として活用する。

15回の授業が終了した時点で、科目全体に関する課題を出題し、受講者は最終レポートを提出する。

そして、講義への出席状況および最終レポートの採点結果で一定の基準を満たした受講者に対しては、その科目を修了したことを証明する受講修了証を授与する。

5. 受講者の状況

受講者は応募動機を精査することなどにより選考することを基本とし、申し込み受付順の早い者を優先する。実際には、応募動機を精査するとまじめで熱心な姿勢がうかがわれ、受講が不適切と判断される応募者はこれまでのところ皆無である。したがって、教室の収容人員の限界などが無い限り受講を認めることとした結果、受講者数は次のとおりとなっている。

2004年度（後期15科目）	332名
2005年度（前後期計56科目）	1273名（履修届を提出した学生24名を含む）
2006年度（前後期計58科目）	1272名（履修届を提出した学生6名を含む）
2007年度（前後期計54科目）	前期749名（2006年度前期724名に対し、25名増）

6. 受講者の内容

2006年度の実績の内訳を解析した結果は次のとおりである。

- (1) 男女比は男性がおおよそ65%、女性が35%であり、年齢20代(10%)、30代(22%)、40代(27%)、50代(26%)の受講者が85%に達している。現役世代の強い支持を受けていることがうかがえる。
- (2) 居住区域から見ると、東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県などの1都3県の首都圏で全体の93%を占める。しかし、北海道、福岡県、愛媛県、福井県、京都府、岡山県などの遠方からの受講者もあり、本講座の存在が全国的に認知され評価をうけていることがうかがえる。
- (3) 2006年度の実績のうち、過去に本講座を受講した者は607名で、これは2006年度の実績1272名の48%に当たり、半数近くの受講者が、二度目、三度目の受講者である。
- (4) 受講者を職業別に見ると、化学工業・石油製品製造が20%と最も多く、製造業全体では34%を占めている。製造業以外では、公務員（行政関係）が9%、国公立の教員が6%にのぼっている。また、「情報サービス・コンサルティング業」が14%であり、学生・院生や研究員も3%参加している。

7. 成績評価と受講者や講師の評価

受講者のうち出席日数とレポート評価で所定の基準を満たした受講修了証授与者（学部生の単位取得者を含む）は次の通りである。

2004年度（後期15科目）	234名（受講者の70%）
2005年度（前後期計56科目）	751名（受講者の59%）
2006年度（前後期計58科目）	714名（受講者の56%）
合計	1699名

本講座の改善に資するため15回の授業の終了後、受講者と講師の双方に対して調査を実施した結果の要点は次のとおりである。

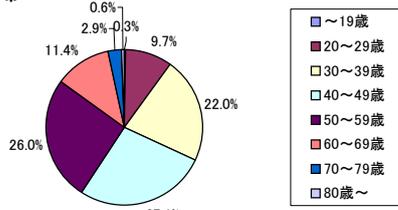
- (1) 受講者は、講義および科目に対して高い満足度を示し、講義に対する理解度も高い。
100%近い大部分の受講者が次回も受講したい、或いは、他人にも本講座を紹介したいと答えていることから、本講座が受け入れられ高い評価を受けていることがうかがえる。
- (2) 講師は、受講者の受講態度の良さや受講意欲の強さを高く評価している。そして、受講者との意見交換が十分にできることなど本講座に対して満足していることがうかがえる。
なお、社会人中心の講義の中に学生が加わることについては、双方にとって大変有益であるとの意見が大勢であった。

2006年度応募者の概要

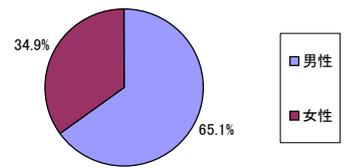
1. 年齢分布

区分	人数	(%)
～19歳	4	0.3%
20～29歳	115	9.7%
30～39歳	260	22.0%
40～49歳	321	27.1%
50～59歳	307	26.0%
60～69歳	135	11.4%
70～79歳	34	2.9%
80歳～	7	0.6%
無回答	89	-
合計	1272	100.0%

1. 年齢分布



2. 男女比



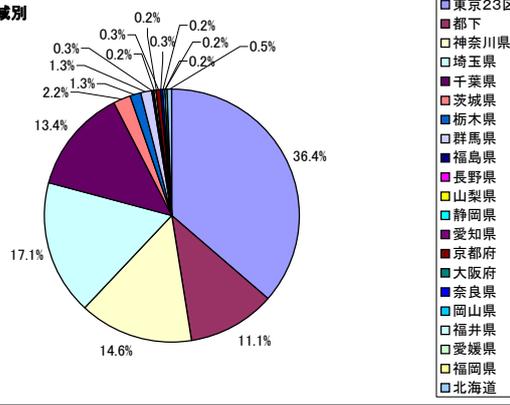
2. 男女比(性別)

区分	人数	(%)
男性	828	65.1%
女性	444	34.9%
合計	1272	100.0%

3. 居住区域別

区分	人数	(%)
東京23区	459	36.4%
都下	140	11.1%
神奈川県	184	14.6%
埼玉県	216	17.1%
千葉県	169	13.4%
茨城県	28	2.2%
栃木県	17	1.3%
群馬県	16	1.3%
福島県	4	0.3%
長野県	2	0.2%
山梨県	1	0.1%
静岡県	1	0.1%
愛知県	2	0.2%
京都府	4	0.3%
大阪府	1	0.1%
奈良県	4	0.3%
岡山県	2	0.2%
福井県	2	0.2%
滋賀県	3	0.2%
福岡県	1	0.1%
北海道	6	0.5%
不明	10	-
合計	1272	100.0%

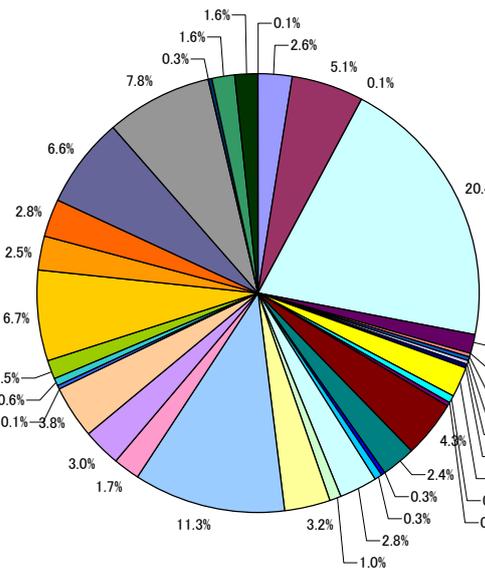
3. 居住区域別



4. 職業別(業種別)

区分	人数	(%)
1. 土木・建設	32	2.6%
2. 食料品製造	62	5.1%
3. 繊維・繊維製品製造	1	0.1%
4. 化学工業・石油製品製造(製薬含)	250	20.4%
5. プラスチック・ゴム製品製造	15	1.2%
6. 窯業・土石製品製造	3	0.2%
7. 鉄鋼業	3	0.2%
8. 非鉄金属製造	6	0.5%
9. 金属製品製造	1	0.1%
10. 一般機械器具製造	2	0.2%
11. 電気機械器具製造	26	2.1%
12. 輸送用機械器具製造	8	0.7%
13. 精密機械器具製造	2	0.2%
14. その他の製造業	53	4.3%
15. 出版・印刷関連	30	2.4%
16. 電気・ガス・水道	4	0.3%
17. 運輸・通信	4	0.3%
18. 卸売・小売・飲食店(生協含)	34	2.8%
19. 金融・保険	12	1.0%
20. 情報サービス・情報処理	39	3.2%
21. 専門サービス・コンサルティング	139	11.3%
22. 民間研究機関	21	1.7%
23. 公的研究機関	37	3.0%
24. 教員(公立の小、中、高)	47	3.8%
25. 教員(私立の小、中、高)	1	0.1%
26. 教員(公立の短大、高専、大学)	7	0.6%
27. 教員(私立の短大、大学、各種学校)	18	1.5%
28. 公務員(行政関係)	82	6.7%
29. その他公務員(保健所含)	31	2.5%
30. NGO、NPO	34	2.8%
31. その他(業界協会含)	81	6.6%
32. 無職	96	7.8%
33. 高校生	4	0.3%
34. 大学学部生	20	1.6%
35. 大学院生	19	1.6%
36. 大学研究職	1	0.1%
不明	47	-
合計	1272	100.0%

4. 職業別

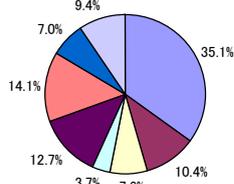


- 1. 土木・建設
- 2. 食料品製造
- 3. 繊維・繊維製品製造
- 4. 化学工業・石油製品製造(製薬含)
- 5. プラスチック・ゴム製品製造
- 6. 窯業・土石製品製造
- 7. 鉄鋼業
- 8. 非鉄金属製造
- 9. 金属製品製造
- 10. 一般機械器具製造
- 11. 電気機械器具製造
- 12. 輸送用機械器具製造
- 13. 精密機械器具製造
- 14. その他の製造業
- 15. 出版・印刷関連
- 16. 電気・ガス・水道
- 17. 運輸・通信
- 18. 卸売・小売・飲食店(生協含)
- 19. 金融・保険
- 20. 情報サービス・情報処理
- 21. 専門サービス・コンサルティング
- 22. 民間研究機関
- 23. 公的研究機関
- 24. 教員(公立の小、中、高)
- 25. 教員(私立の小、中、高)
- 26. 教員(公立の短大、高専、大学)
- 27. 教員(私立の短大、大学、各種学校)
- 28. 公務員(行政関係)
- 29. その他公務員(保健所含)
- 30. NGO、NPO
- 31. その他(業界協会含)
- 32. 無職
- 33. 高校生
- 34. 大学学部生
- 35. 大学院生
- 36. 大学研究職

5. どこで知ったか

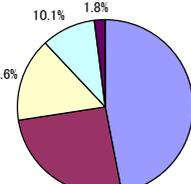
区分	人数	(%)
1. お茶大HP	410	35.1%
2. その他の機関のHP	121	10.4%
3. メール	89	7.6%
4. 新聞雑誌	43	3.7%
5. パンフレット、ポスター	148	12.7%
6. 口コミ	165	14.1%
7. 上司あるいは教育部門の指示	82	7.0%
8. その他	110	9.4%
無回答	104	-
合計	1272	100.0%

5. どこで知ったか



- 1. お茶大HP
- 2. その他の機関のHP
- 3. メール
- 4. 新聞雑誌
- 5. パンフレット、ポスター
- 6. 口コミ
- 7. 上司あるいは教育部門の指示
- 8. その他

6. 過去に受講したか



- 1. 初めての受講
- 2. 過去1回受講
- 3. 過去2回受講
- 4. 過去3回受講
- 5. 過去4回受講

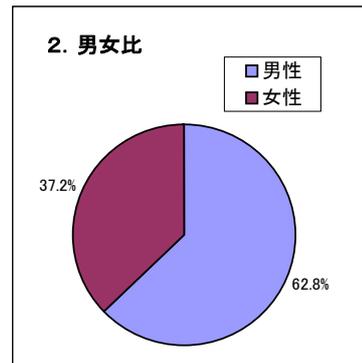
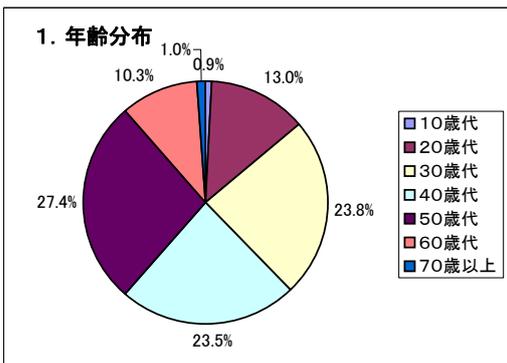
6. 過去に受講したか

区分	人数	(%)
初めての受講	537	46.9%
過去1回受講	293	25.6%
過去2回受講	178	15.6%
過去3回受講	115	10.1%
過去4回受講	21	1.8%
無回答	128	-
合計	1272	100.0%

2005年度応募者の概要

1. 年齢分布

区分	人数	(%)
10歳代	12	0.9%
20歳代	165	13.0%
30歳代	302	23.8%
40歳代	298	23.5%
50歳代	347	27.4%
60歳代	130	10.3%
70歳以上	13	1.0%
不明	6	-
合計	1273	100.0%

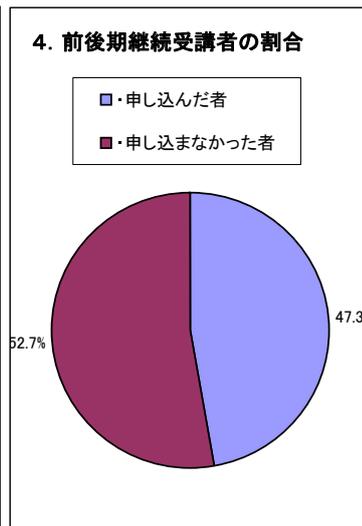
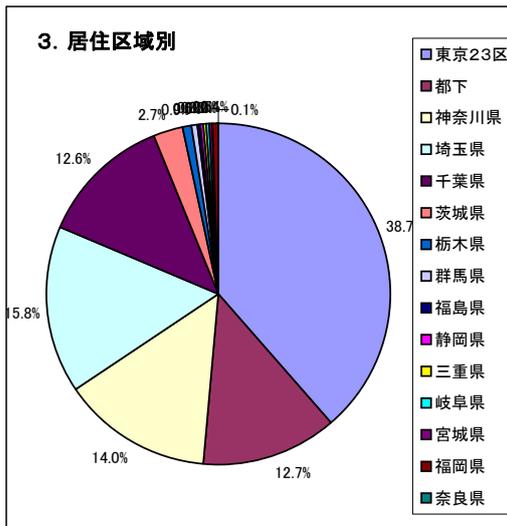


2. 男女比

区分	人数	(%)
男性	800	62.8%
女性	473	37.2%
合計	1273	100.0%

3. 居住区域別

区分	人数	(%)
東京23区	492	38.7%
都下	161	12.7%
神奈川県	178	14.0%
埼玉県	201	15.8%
千葉県	160	12.6%
茨城県	34	2.7%
栃木県	12	0.9%
群馬県	6	0.5%
福島県	4	0.3%
静岡県	3	0.2%
三重県	4	0.3%
岐阜県	3	0.2%
宮城県	6	0.5%
福岡県	5	0.4%
奈良県	1	0.1%
不明	3	-
合計	1273	100.0%



4. 前後期継続受講者の割合

2005年度前期受講者が後期講座を	人数	(%)
・申し込んだ者	299	47.3%
・申し込まなかった者	333	52.7%
合計	632	100.0%

5. 職業別(業種別)

区分	人数	(%)
1. 土木・建設	43	3.4%
2. 食料品製造	46	3.6%
3. 繊維・繊維製品製造	11	0.9%
4. 化学工業・石油製品製造(製薬含)	313	24.6%
5. プラスチック・ゴム製品製造	13	1.0%
6. 窯業・土石製品製造	12	0.9%
7. 鉄鋼業	1	0.1%
8. 非鉄金属製造	0	0.0%
9. 金属製品製造	0	0.0%
10. 一般機械器具製造	5	0.4%
11. 電気機械器具製造	30	2.4%
12. 輸送用機械器具製造	3	0.2%
13. 精密機械器具製造	25	2.0%
14. その他の製造業	12	0.9%
15. 出版・印刷関連	9	0.7%
16. 電気・ガス・水道	6	0.5%
17. 運輸・通信	11	0.9%
18. 卸売・小売・飲食店(生協含)	28	2.2%
19. 金融・保険	4	0.3%
20. 情報サービス・情報処理	39	3.1%
21. 専門サービス・コンサルティング	99	7.8%
22. 民間研究機関	25	2.0%
23. 公的研究機関	39	3.1%
24. 教員(公立の小、中、高)	55	4.3%
25. 教員(私立の小、中、高)	12	0.9%
26. 教員(公立の短大、高専、大学)	28	2.2%
27. 教員(私立の短大、大学各種学校)	35	2.7%
28. 公務員(行政関係)	79	6.2%
29. その他公務員(保健所含)	40	3.1%
30. NGO、NPO	35	2.7%
31. その他(業界協会含)	65	5.1%
無職	95	7.5%
学生・研究員	55	4.3%
合計	1273	100.0%

